



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	942	14.1	140	437.7	131	417.0	86	—
2019年2月期第2四半期	825	6.4	26	193.2	25	147.1	△21	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 86百万円(—%) 2019年2月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年2月期第2四半期	円 銭 16.87	円 銭 16.78
2019年2月期第2四半期	△4.27	—

※ 2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年2月期第2四半期	百万円 1,957	百万円 1,696	% 84.9
2019年2月期	1,831	1,609	86.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 1,661百万円 2019年2月期 1,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年2月期	—	0.00			
2020年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	8.7	150	284.9	140	325.9	90	—	17.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	5,142,000株	2019年2月期	5,142,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	109株	2019年2月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	5,141,909株	2019年2月期2Q	5,120,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年10月17日(木)に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット市場においては、デジタルデバイスの普及に合わせて、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業の事業活動においてもソーシャルメディアの役割は欠かせないものとなっております。

従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。

また、2019年5月に通称デジタル手続法が成立し、行政手続きが原則電子申請に統一されることになるなど、デジタルデータの利活用はますます拡大していくことが見込まれます。そのため、ソーシャルメディア上のレピュテーションにとどまらず、発展するテクノロジーの反動として生ずる情報漏洩など新たなデジタルリスクに対応するマネジメントも急務となっております。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾となり、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや広告宣伝活動強化の影響で好調に推移し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その他の事業につきましても、新規サービスの企画を進める一方で、既存サービスの収益化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は942,051千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は140,970千円（前年同四半期比437.7%増）となりました。また、労務事案解決に関する費用5,200千円を営業外費用に計上した結果、経常利益は131,374千円（前年同四半期比417.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,747千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,869千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、これまで、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度においてその他の事業の重要性が増したことに伴い、前連結会計年度よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。また、セグメント情報の記載にあたり、前連結会計年度末において報告セグメントの区分を見直し、「ソーシャルリスク事業」に従来「その他事業」に含めていた「リスクインテリジェンス事業」を加え、「デジタルリスク事業」として報告セグメントとしております。当第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①デジタルリスク事業

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、従業員の不適切投稿が社会的問題となったことなど多様化するリスクを背景に契約数を増やし、それらに対応した分析ノウハウを蓄積することで競争力強化を図りました。首都圏以外の地域においてもWeb上でのリスク認識が増してきており、より幅広い地域において顧客を獲得しております。また、AIシステムを用いたリスク検知精度の向上と共に、サービスのクラウド化を推進し、業務効率のさらなる向上を推進しております。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、セキュリティインシデントの多発や「働き方改革」を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大している環境の中、販売代理店と連携しながら広くマーケットにアプローチしております。足元では、スポット的な調査案件から、継続的なサービス導入への移行が進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は910,025千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は353,428千円（前年同期比25.9%増）となりました。

②その他事業

その他事業につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリューション提供事業を含んで構成されております。

これらの事業においては、新規サービスの企画・開発を進め、一部サービス提供を行っております。また、顧客と共に情報共有技術「UXP」を活用した実証実験に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、34,895千円（前年同期比.916.6%増）、セグメント損失は18,423千円（前年同期は41,247千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,957,896千円となり、前連結会計年度末に比べ126,348千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加113,481千円、流動資産その他の増加29,051千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は261,566千円となり、前連結会計年度末に比べ39,664千円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加23,350千円、長期借入金の増加14,886千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,696,330千円となり、前連結会計年度末に比べ86,684千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加86,747千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ113,481千円増加し、1,311,101千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は99,093千円（前年同四半期は64,113千円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益131,374千円による増加、減価償却費15,895千円による増加、その他38,636千円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,374千円（前年同四半期は97,999千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,001千円、無形固定資産の取得による支出2,283千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は20,761千円（前年同四半期は47,703千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出9,175千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月11日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました、2020年2月期通期の連結業績予想値を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、本日（2019年10月11日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,620	1,311,101
受取手形及び売掛金	180,613	179,125
その他	29,628	58,680
貸倒引当金	△4,668	△5,066
流動資産合計	1,403,194	1,543,841
固定資産		
有形固定資産	54,978	50,563
無形固定資産	32,651	27,598
投資その他の資産		
投資有価証券	205,416	201,975
その他	134,548	133,269
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	339,964	335,244
固定資産合計	427,594	413,407
繰延資産	758	647
資産合計	1,831,547	1,957,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,065	22,315
1年内返済予定の長期借入金	15,006	20,945
未払法人税等	28,633	51,984
その他	152,690	138,927
流動負債合計	209,395	234,173
固定負債		
長期借入金	12,507	27,393
固定負債合計	12,507	27,393
負債合計	221,902	261,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,278	767,278
資本剰余金	743,728	743,728
利益剰余金	64,007	150,755
自己株式	△169	△232
株主資本合計	1,574,845	1,661,530
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,609,645	1,696,330
負債純資産合計	1,831,547	1,957,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	825,554	942,051
売上原価	300,485	372,823
売上総利益	525,068	569,228
販売費及び一般管理費	498,849	428,257
営業利益	26,219	140,970
営業外収益		
受取利息	7	5
還付消費税等	-	253
その他	37	20
営業外収益合計	44	280
営業外費用		
支払利息	101	116
投資事業組合運用損	639	4,447
和解金	-	5,200
その他	111	111
営業外費用合計	851	9,876
経常利益	25,412	131,374
特別損失		
投資有価証券評価損	19,998	-
特別損失合計	19,998	-
税金等調整前四半期純利益	5,414	131,374
法人税、住民税及び事業税	21,073	42,548
法人税等調整額	6,210	2,078
法人税等合計	27,283	44,627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,869	86,747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,869	86,747

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,869	86,747
四半期包括利益	△21,869	86,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,869	86,747
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,414	131,374
減価償却費	27,022	15,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△721	398
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	101	116
投資事業組合運用損益(△は益)	639	4,447
投資有価証券評価損益(△は益)	19,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,136	6,392
仕入債務の増減額(△は減少)	267	△292
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	—
その他	△1,134	△38,636
小計	64,716	119,691
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△101	△116
法人税等の支払額	△509	△20,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,113	99,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,001
無形固定資産の取得による支出	△15,000	△2,283
投資有価証券の取得による支出	△87,910	△1,006
敷金の回収による収入	4,269	—
その他	641	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,999	△6,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,497	△9,175
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,200	—
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,703	20,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,816	113,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,820	1,197,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,637	1,311,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	822,299	822,269	3,254	825,554	—	825,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	178	178	△178	—
計	822,299	822,299	3,432	825,732	△178	825,554
セグメント利益又は損失(△)	280,796	280,796	△41,247	239,548	△213,329	26,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△213,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	910,025	910,025	32,025	942,051	—	942,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,869	2,869	△2,869	—
計	910,025	910,025	34,895	944,920	△2,869	942,051
セグメント利益又は損失(△)	353,428	353,428	△18,423	335,005	△194,034	140,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度においてその他の事業の重要性が増したことに伴い、前連結会計年度よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。

また、セグメント情報の記載にあたり、前連結会計年度末において報告セグメントの区分を見直し、「ソーシャルリスク事業」に従来「その他事業」に含めていた「リスクインテリジェンス事業」を加え、「デジタルリスク事業」として報告セグメントといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。